

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合 No.39 2018年2月8日(木)

神奈川県 2018年度予算 年収590万円未満世帯まで授業料無償化を実現!

神奈川県では、昨日、2018年度予算の知事査定を通した当初予算案が発表され本日、各紙で報道されました。それによると、授業料補助制度について、国の政策を先取りし、2018年度より、年収590万円未満世帯で「授業料無償化」を実現させました!!

2018年2月8日 毎日新聞朝刊

2018年2月8日 読売新聞 朝刊

連続減 計1兆8328億円

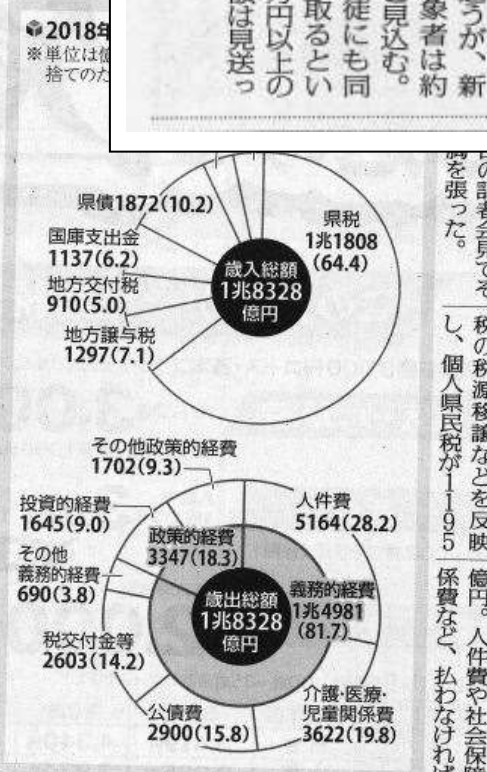
私立高「無償化」拡大

黒岩知事は7日、県の2018年度当初予算案を発表した。一般会計の総額は1兆8328億円... 私立高「無償化」拡大... 県税収入の総額は1兆1808億円... 年収590万円未満世帯に拡大... 2018年度は財政源不足を理由として、「貯金」にあたる...

私立高授業料 実質無償化へ

子どもが私立高校に通う家庭の経済的負担を軽減するため、学費補助を拡充させ、年収590万円未満の世帯で授業料を実質無償化する。関連予算46億円を計上した。政府は「人づくり革命」の一環で20年度までの無償化を目指す。県が先駆けた格好。これまで年収250万円未満の世帯は無償化していたが、国の就学支援金と県独自の補助を合わせ、新たに年収250万円以上から590万円未満の世帯への補助増額は見送った。県内では私立高80校に約7万人の生徒が通うが、新たな無償化の対象者は約1万4000人と見込む。外国人学校の生徒にも同様の増額措置を取るとい...

算



- 県の主な新規事業
●福祉タクシー車両導入促進(3750万円)
●外国人観光客周遊プロモーション事業費(2599万円)
●外国人観光客の周遊促進のため、多様なニーズや客層に対応した観光コンテンツの発信やプロモーションを実施
●ロボット共生社会推進事業(2953万円)
●木質バイオマス供給施設整備(2億6765万円)
●災害時対応体制の整備(35億4874万円)

私立高学費補助 年収590万円未満
教育関連では、これまで年収約250万円未満の世帯のみを対象に無償化していた私立高校の学費補助を、年収約590万円未満の世帯にまで広げる(46億9410万円)。子を公立高校に通わせる世帯との教育費負担の不均等を是正する一助とするため、また、教員の多忙化を緩和するため、教員免許が不要な非常勤職員を「業務アシスタント」として県立学校全校に配置(5億2696万円)。